

(43) 国際公開日 2004年6月3日(03.06.2004)

(19) 世界知的所有権機関

国際事務局

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/045871 A1

(51) 国際特許分類7:

B60C 11/04

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/014291

(22) 国際出願日:

2003年11月11日(11.11.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2002-335046

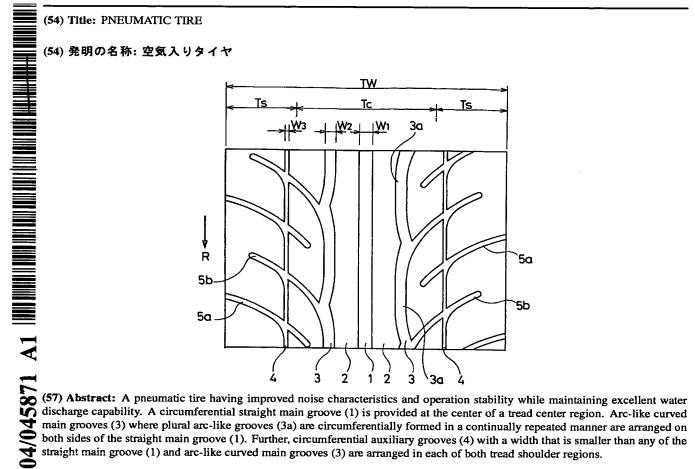
2002年11月19日(19.11.2002)

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 横浜ゴ ム株式会社 (THE YOKOHAMA RUBBER CO.,LTD.) [JP/JP]; 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番 11号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 石田 昌宏 (ISHIDA, Masahiro) [JP/JP]; 〒254-8601 神奈川県 平 塚市 追分2番1号 横浜ゴム株式会社 平塚製造所 内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 小川 信一, 外(OGAWA,Shin-ichi et al.); 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目6番4号虎ノ門 11森ビル 小川・野口・斎下特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(国内): CA, CN, KR, US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (DE, FR, GB, IT).

/続葉有/

(54) Title: PNEUMATIC TIRE



straight main groove (1) and arc-like curved main grooves (3) are arranged in each of both tread shoulder regions.

本発明は、良好な排水性能を確保しつつ騒音性能と操縦安定性能とを向上するようにした空気入りタイ (57) 要約: ヤを提供するものであり、トレッドセンター域の中央に周方向のストレート主溝1を配置すると共に、骸ストレー ト主溝1の両側にそれぞれ複数の弧状溝3 a が周方向に連続的に



添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

空気入りタイヤ

5 技術分野

15

20

本発明は、空気入りタイヤに関し、さらに詳しくは、排水性能を確保しつつ騒音性能と操縦安定性能を向上するようにした空気入りタイヤに関する。

背景技術

トレッド面に複数のストレート主溝を周方向に設けたトレッドパターンを有す 10 る空気入りタイヤは、例えば、特開平7-164829号公報などにより知られ ている。

しかし、このようなトレッドパターンを有する空気入りタイヤは、排水性能に優れてはいるが、その反面において、気柱共鳴騒音が大きいという欠点があった。このような周方向に設けられたストレート主溝がもたらす気柱共鳴騒音という欠点を、該ストレート主溝がもたらす優れた排水性能という利点をできるだけ保持させつつ、改善するために、主溝をV字形状に配置するようにしたトレッドパターンが多数提案された。

しかしながら、主溝をV字形状に配置したものは、溝幅の割りには直進時の排水性能が必ずしも十分とはいえず、そのため、溝幅を広げることによって排水性能を確保しようとすると、こんどは横方向の接地長さが低減してコーナリングフォースが低下し、操縦安定性能が低下するようになる。

したがって、上記のように主溝をV字形状に形成しても、必ずしも上記特開平 7-164829号公報に記載されるような周方向ストレート主溝を基調とする空気入りタイヤの性能レベルを超えるものとはいえなかった。

25 発明の開示

本発明の目的は、上述のような従来技術の問題点を解消し、良好な排水性能を 確保しつつ、騒音性能と操縦安定性能とを向上するようにした新規な空気入りタ イヤを提供することにある。

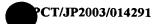
上述した目的を達成する本発明の空気入りタイヤは、トレッドセンター域の中

10

15

20

25



央に周方向のストレート主講を配置すると共に、該ストレート主講の両側にそれ ぞれ複数の弧状溝が周方向に連続的に繰り返すように形成された弧状湾曲主溝を 配列し、さらに両トレッドショルダー域にそれぞれ前記ストレート主溝及び弧状 湾曲主溝の何れよりも溝幅が狭い周方向の補助溝を配置したことを特徴とするも のである。

このようにトレッドセンター域に、ストレート主溝と左右の一対の弧状湾曲主溝とを配置したことにより、これら3本の主溝により効率的な排水を行うことができる。しかも、3本の主溝のうちの2本は弧状湾曲主溝となっていて、複数の弧状溝が周方向に連続的に繰り返すように形成されたものであるので、気柱共鳴が発生しくく、1kHz付近の気柱共鳴騒音を大幅に低減することができる。

しかも、弧状湾曲主溝はストレート主溝に比べてエッジ量が多いので、低摩擦 係数の路面でのウェットスキッド性を向上することができる。

また、3本の周方向主溝を、コーナリング時に大きな負荷がかかるトレッドショルダー域から離してトレッドセンター域に配置することにより主溝壁(リブエッジ/ブロックエッジ)の接地圧上昇や剪断応力変化を抑制して接地性を向上させることができる。その結果、コーナリングフォースが増大し、操縦安定性能が向上する。

また、コーナリング時に大きな負荷がかかるトレッドショルダー域には補助溝を設けたので、放熱性が向上し、サーキットなどで連続走行するときの熱ダレを緩和することができる。しかも、補助溝は3本の周方向主溝のいずれよりも溝幅を狭くしたので、このトレッドショルダー域のブロック剛性が大きくなり、この点からも操縦安定性能を向上させることができる。ここで、上述の「熱ダレ」とは、走行による発熱でゴムが軟化し、走行性能が低下する現象をいう。

上述したように本発明によれば、良好な排水性能を確保しつつ騒音性能と操縦 安定性能とを向上することができる。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の空気入りタイヤの実施形態からなるトレッド面の要部を示す 展開図である。

図2は、比較例1の空気入りタイヤのトレッド面の要部を示す展開図である。



図3は、比較例2の空気入りタイヤのトレッド面の要部を示す展開図である。 図4は、比較例3の空気入りタイヤのトレッド面の要部を示す展開図である。 符号の説明

1:ストレート主溝

5 2:リブ

15

20

25

3:弧状湾曲主溝

4:補助溝

5 a, 5 b:傾斜溝

発明を実施するための最良の形態

10 以下、図1に示す本発明の実施形態を参照して説明する。

図1は、本発明の空気入りタイヤのトレッド面の要部を例示する。タイヤは回転方向が指定されていて、矢印Rの方向に回転する。また、幅Tcの中央領域をトレッドセンター域として、トレッド展開幅TWの50%の幅を有し、また、幅Tsの両側部領域をそれぞれトレッドショルダー域として、それぞれトレッド展開幅TWの25%の幅を有している。

幅Tcトレッドセンター域には、その幅方向中央に周方向に直線状に延びるストレート主溝1が設けられ、このストレート主溝1の左右両側にそれぞれリブ2,2を介してタイヤ周方向に延びる弧状湾曲主溝3,3が設けられている。弧状湾曲主溝3は、複数個の弧状溝3 aが周方向に繰り返して連続するように形成されている。弧状溝3 aの凸部の向きは、図1ではセンター側(内側)であるが、反対の外側向きになっていてもよい。

本発明において、周方向に繰り返して連続的に存在する複数個の弧状溝3aの数は、20~32個の範囲内とするのが良く、より好ましくは23~29個である。「弧状湾曲」の形状は、それほど厳密なものではなく、本発明の趣旨とも合わせ考えて、全体的に実質的に弧状湾曲状であると言えるものであればよいものである。

ただし、上記弧状湾曲主溝 3 は、タイヤ周方向にシースルーになっていることが望ましい。シースルーとは、弧状湾曲主溝 3 をタイヤ周方向に見たとき、左右の溝壁に視界を遮られることなく透視可能になっていることをいう。このように

10

15

20

25



弧状湾曲主溝 3 をシースルー構造にすると、排水抵抗が低減し、良好な排水性能 を確保するのに有利にすることができる。

幅Tsのトレッドショルダー域には、それぞれタイヤ周方向に直線状に延びる補助溝4, 4が設けられている。補助溝4の溝幅は、ストレート主溝1や弧状湾曲主溝3の溝幅よりも狭く形成されている。また、左右の補助溝4, 4には、複数の傾斜溝5a, 5bが斜めに横切るように設けられており、かつ傾斜溝5a, 5bはタイヤ周方向に交互に所定の間隔で配置されている。

傾斜溝 5 a, 5 b は、トレッドセンター域からトレッドショルダーに向けて反 タイヤ回転方向に徐々に傾斜している。かつ、一方の傾斜溝 5 a は、弧状湾曲主 溝 3 と補助溝 4 との中間点からショルダー端へ抜けるのに対して、他方の傾斜溝 5 b は、弧状湾曲主溝 3 を始点としてトレッドショルダー域の途中まで延びている。これら傾斜溝 5 a, 5 b は、トレッドセンター域に踏み込まれた水をトレッドショルダー域を経てタイヤ側部へ排出する作用を行い、排水性能を向上する。

本発明の空気入りタイヤは、上記のようにトレッドセンター域にストレート主 溝1と左右の一対の弧状湾曲主溝3,3とを設けているので、排水を効率的に行 うことができる。また、3本の主溝のうち2本は弧状湾曲主溝3,3であり、こ の弧状湾曲主溝3は複数の弧状溝3aが繰り返すように連結されて形成されてい るので、気柱共鳴の発生を抑制することができ、特に1kHz付近の気柱共鳴騒 音を大幅に低減する。また、弧状湾曲主溝3はストレート主溝1に比べてエッジ 量が多いため、低摩擦係数の路面でのウェットスキッド性を向上する。

また、3本の周方向主溝1,3,3は、コーナリング時に大きな負荷がかかるトレッドショルダー域には設けられず、トレッドセンター域に設けられているので、トレッドセンター域に形成されたリブエッジやブロックエッジの接地圧上昇や剪断応力変化を抑制し、それによってトレッドの接地性を向上し、コーナリングフォースを向上させて操縦安定性能を向上する。

また、トレッドショルダー域に設けた補助溝 4 は、トレッドショルダー域の放 熱性を促進するため、例えばサーキットでの連続走行などにおいて熱ダレを緩和 する。しかも、補助溝 4 の溝幅は周方向主溝 1 , 3 , 3 よりも狭いので、トレッ ドショルダー域に形成されたブロックの剛性を上昇し、コーナリングフォースを



大きくするため、この点からも操縦安定性を向上させることができる。

本発明において、ストレート主溝と弧状湾曲主溝の溝幅は、互いに同一であっても、異なっていてもよい。その溝幅としては、それぞれ5~15mmの範囲にすることが好ましい。また、補助溝の溝幅は、ストレート主溝や弧状湾曲主溝の溝幅よりも小さく、好ましくはストレート主溝や弧状湾曲主溝の溝幅の50%以内とし、また1~5mmの範囲にすることが好ましい。また、傾斜溝の溝幅は1~7mmの範囲にすることが好ましい。このように溝幅の大きさを選択することにより、上述した本発明の作用効果を一層向上することができる。

実施例

5

15

9イヤサイズを 2 3 5 / 4 5 R 1 7 で同一にし、トレッドパターンを図 1 ~ 図 4 のように異ならせると共に、主溝、補助溝の溝幅寸法 W_1 , W_2 , W_3 をそれ ぞれ表 1 に記載するように異ならせた(但し、溝幅の総和はすべて同じ)実施例 及び比較例 1 ~ 3 の 4 種類の空気入りラジアルタイヤを製作した。

なお、図2のトレッドパターンは、基本構成を特開平7-164829号公報 に記載のタイヤに近似させたものである。

これら4種類のタイヤを、それぞれ排気量2000ccのターボチャージャー付エンジンを搭載した国産車の後輪/前輪に、空気圧(後輪/前輪)220/190kPaで装着し、下記の測定方法により排水性能、騒音性能及び操縦安定性能を測定した。その結果を表1に示した。

20 [排水性能]

水深約10mmのウェット路面を直進走行し、ハイドロプレーニングを発生したときの速度を測定した。評価は、比較例1のタイヤの測定値を100とする指数で示した。指数値が大きいほど排水性能が優れていることを意味する。

〔騒音性能〕

25 ISO スタンダードWD 13325-EU に準拠して通過騒音を測定した。評価は、測定値の逆数で行い、比較例1のタイヤの測定値の逆数を100とする指数で示した。指数値が大きいほど騒音性能が優れていることを意味する。

〔操縦安定性能〕

テストドライバー5人によるサーキットにおける実車官能試験を行い、5人の



評価点数の平均値で評価し、比較例 1 のタイヤの評価値を 1 0 0 とする指数で示した。指数値が大きいほど、操縦安定性能が優れていることを意味する。

表 1

5		トレッド パターン	溝 幅 (mm)		排水性能 (指数)	騒音性能 (指数)	操安性能(指数)	
			Wı	W ₂	W ₃			
10	実施例	図 1	12	10	3	100	107	108
	比較例 1	図 2	4	10	7	100	100	100
	比較例 2	図 3	14	12		102	99	105
	比較例3	図 4	12	10	3	102	101	109

産業上の利用可能性

15 本発明は、タイヤ製造産業、ひいては自動車産業において利用できるものである。

10

請求の範囲

- 1. トレッドセンター域の中央に周方向のストレート主溝を配置すると共に、該ストレート主溝の両側にそれぞれ複数の弧状溝が周方向に連続的に繰り返すように形成された弧状湾曲主溝を配列し、さらに両トレッドショルダー域にそれぞれ前記ストレート主溝及び弧状湾曲主溝の何れよりも溝幅が狭い周方向の補助溝を配置した空気入りタイヤ。
- 2. 前記弧状湾曲主溝を周方向にシースルーに形成した請求項1に記載の空気入りタイヤ。
- 3. 前記補助溝を斜めに横切るように複数の傾斜溝を周方向に所定間隔に配置した請求項1又は2に記載の空気入りタイヤ。
- 4. 前記傾斜溝の内端を前記弧状湾曲主溝に連結した請求項3に記載の空気入りタイヤ。
- 5. 前記ストレート主溝及び弧状湾曲主溝の溝幅がそれぞれ $5 \sim 1.5 \, \mathrm{mm}$ である 請求項 $1 \sim 4$ のいずれかに記載の空気入りタイヤ。
- 15 6. 前記補助溝の溝幅が $1\sim 5$ mmである請求項 $1\sim 5$ のいずれかに記載の空気入りタイヤ。
 - 7. 前記傾斜溝の溝幅が $1 \sim 7 \text{ mm}$ である請求項 $3 \sim 6$ のいずれかに記載の空気入りタイヤ。

図 1

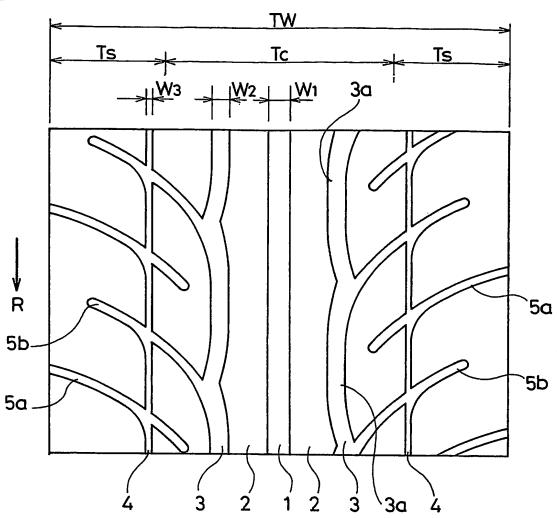


図 2

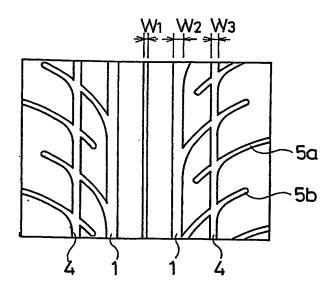


図 3

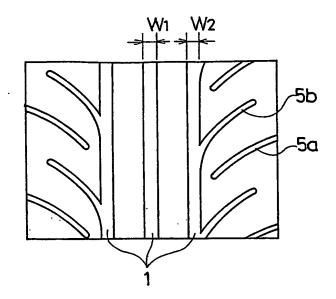
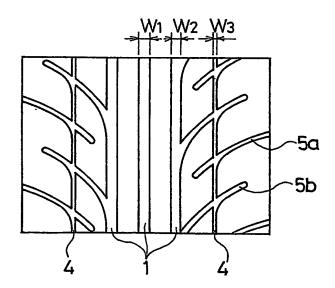


図 4



A. CLASS Int.	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ B60C11/04				
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS	S SEARCHED				
Minimum do Int.	B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ B60C11/04, 11/11				
Jitsu	ion searched other than minimum documentation to the tyo Shinan Koho 1926—1996 Jitsuyo Shinan Koho 1971—2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koh	1994-2004		
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	ne of data base and, where practicable, sear	rch terms used)		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where ap	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y	JP 6-106915 A (Bridgestone C 19 April, 1994 (19.04.94), Figs. 1 to 4 (Family: none)	Corp.),	1-7		
Y	EP 648622 A1 (SUMITOMO RUBBE 19 April, 1995 (19.04.95), Fig. 2 & JP 7-117414 A & US		1-4,6		
Y	JP 3162866 B2 (Bridgestone C 23 February, 2001 (23.02.01), Figs. 1, 2, 4 (Family: none)		1,3-7		
	er documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
"A" docume conside "E" earlier of date "L" docume cited to special docume means docume than the	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance document but published on or after the international filing ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later expriority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family			
09 F	ebruary, 2004 (09.02.04)	Date of mailing of the international search report 02 March, 2004 (02.03.04)			
	ailing address of the ISA/ nese Patent Office	Authorized officer			
Facsimile No.		Telephone No.			

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y	JP 2001-206017 A (The Ohtsu Tire & Rubber Co., Ltd.), 31 July, 2001 (31.07.01), Fig. 8 (Family: none)	1,3,4,6		
Y	EP 676305 A1 (SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES LTD.), 11 October, 1995 (11.10.95), Figs. 3, 7 & JP 2966759 B2 & US 6119745 A	1-7		
Y	EP 671287 A1 (SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES LTD.), 13 September, 1995 (13.09.95), Fig. 2 & JP 2966748 B2 & US 5766383 A	1-7		
А	JP 7-40712 A (Bridgestone Corp.), 10 February, 1995 (10.02.95), Figs. 1, 2 (Family: none)	1-7		
A	JP 2644499 B2 (Bridgestone Corp.), 02 May, 1997 (02.05.97), Fig. 1 (Family: none)	1-7		

国際調査

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int.Cl' B60C11/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int.Cl' B60C11/04, 11/11

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献					
引用文献の カテゴリー*	コロナギケ アマリ かっかごは日本ナマーナル マッ日本ナマかてったっ	関連する			
カテコリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号			
Y	JP 6-106915 A (株式会社ブリヂストン)	1 - 7			
	1994.04.19,図1-4 (ファミリーなし)				
Y	EP 648622 A1 (SUMITOMO RUBBER I NDUSTRIES LTD.) 1995. 04. 19, 図2 & JP 7-117414 A & US 5567253 A	1-4, 6			
Y	JP 3162866 B2 (株式会社ブリヂストン) 2001.02.23,図1,図2,図4 (ファミリーなし)	1, 3-7			

|X| C欄の続きにも文献が列挙されている。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 09.02.04	国際調査報告の発送日 02.3.2004
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 亀ヶ谷 明久 電話番号 03-3581-1101 内線 3430

国際調	1	
	-	

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*		関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-206017 A (オーツタイヤ株式会社) 2001.07.31,図8 (ファミリーなし)	1, 3, 4,
Y	EP 676305 A1 (SUMITOMO RUBBER I NDUSTRIES LTD.) 1995. 10. 11, 図3, 図7 & JP 2966759 B2 & US 6119745 A	1 – 7
Y	EP 671287 A1 (SUMITOMO RUBBER I NDUSTRIES LTD.) 1995. 09. 13, 図2 & JP 2966748 B2 & US 5766383 A	1 – 7
A	JP 7-40712 A (株式会社ブリヂストン) 1995.02.10,図1,図2 (ファミリーなし)	1-7
A	JP 2644499 B2 (株式会社ブリヂストン) 1997.05.02,第1図 (ファミリーなし)	1 – 7
	·	